

入札及び契約状況表 (工事 ・ 調査)

						公表日	令和6年4月18日		
番号	業務名	東部地区コミュニティ施設 (仮称) 実施設計業務				場所	町内	種別	設計
入札執行日時		令和6年4月17日 午前 9時00分				一般競争入札 参加資格要件			
予定価格		18,139,000円	入札書比較価格		16,490,000円				
入札参加資格者名 (指名業者名)		入札金額 (単位:円)		摘 要		指名理由			
		第1回	第2回						
株式会社 中原建築設計事務所		16,000,000円		決定		随契理由	・地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号 ・基本設計を受注し地域運営協議会との協議経過を熟知していること等から、随意契約が有効と判断したもの。		
									執行理由
※落札金額は、上記の入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額となります。						総合評価 競争入札	落札基準		
資格不適格業者 (非指名業者) 名		理 由					落札理由		
						低入札 落札理由			
契約者 住所 氏名	旭川市本町1丁目840番地7		工事の 着手・完了 時期	着手 令和6年4月19日 完了 令和6年12月20日		契約金額	円	工事の 着手・完了 時期	着手 年 月 日 完了 年 月 日
	株式会社 中原建築設計事務所 代表取締役社長 黒部 静兒						場所		
契約金額		17,600,000円				契約変更 内 容	理由		
業 務 要 求		実施設計一式 (小規模多機能施設・保育施設・行政区会館施設 1棟 696㎡) ○実施設計のための基本事項の確定 ○実施設計業務～建築 (総合) 実施設計、建築 (構造) 実施設計、電気設備実施設計、 機械設備実施設計、外構実施設計 (敷地高低差測量を含む) ○工事費の検討 ○地盤調査 (ボーリング10m) 3か所～標準貫入試験、室内土質試験、液状化試算、孔内 水平載荷試験 ○ZEB化の基本的方針検討					概要		
						所管課・係名	総務課		総務係

注 1 入札金額欄には、必要に応じ「無効」、「辞退」等を記載すること。
 3 不要な欄については、抹消して使用すること。

2 摘要欄には、「落札」「不落随契」等の記載をすること。
 4 この様式は、工事の内容に応じ、適宜変更して使用すること。

入札及び契約状況表(工事・調査)

公 表 日		令和6年4月18日									
番 号		工 事 名	歩行者用信号機設置付帯工事	場 所	美瑛町西町1丁目道道天人峽美瑛線	種 別	土木				
入札執行日時	令和6年4月17日 9時00分			一 般 競 争 入 札 参 加 資 格 要 件							
予 定 価 格	3,465,000 円	入札書比較価格	3,150,000 円								
入札参加資格者名 (指名業者名)	入札金額(単位:円)		摘 要	指 名 理 由	・美瑛町建設工事等入札参加者指名基準第4 ・過去の指名及び受注の実績を考慮し、契約の履行が確実に認められること。						
	第1回	第2回									
㈱清水組	3,130,000		落札	随 契 理 由							
㈱西森組	3,070,000										
浜塚建設工業㈱	3,090,000										
フクハラ建運㈱	3,100,000										
㈱丸善建設	3,100,000										
※落札金額は、上記の入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額となります。				総 合 評 価 競 争 入 札	執行理由						
資格不適格業者(非指名業者)名					理由						
				低 入 札	落札基準						
					落札理由						
				低 入 札	落札理由						
契約者	上川郡美瑛町本町4丁目3番1号	工 事 の 着 手 ・ 完 了 時 期	自 令和 6年 4月19日 至 令和 6年10月30日	契 約 変 更 内 容	契 約 金 額	円	工 事 の 着 手 ・ 完 了 時 期	着 手	年	月	日
住所	株式会社 西森組				場 所	完 了		年	月	日	
氏 名	代表取締役 西森 和弘				理 由						
契 約 金 額	金 3,377,000円			概 要							
工 事 概 要	信号機設置に伴う管路埋設工事 仮設工 1式、舗装版撤去工 1式、構造物撤去工 1式、開削土工 1式、 電線共同溝工 1式、舗装工 1式、縁石工 1式、区画線工 1式			所 管 課 ・ 係 名	教育委員会管理	課	総務	係			

注 1 入札金額欄には、必要に応じ「無効」、「辞退」等を記載すること。 2 摘要欄には、「落札」「不落随契」等の記載をすること。
 3 不要な欄については、抹消して使用すること。 4 この様式は、工事の内容に応じ、適宜変更して使用すること。